

## 施策評価調書（基本目標 4）

基本目標	4 地震等の非常時にも強い水道を目指します。
	主要施策 (13)～(14)
施策の目的	非常時に機動的に対応できるよう危機管理体制の充実を図るとともに、被害を受けにくく、また復旧しやすい施設づくりに努め、非常時にも強い水道を目指していきます。

評価結果の概要	<p>基本目標4においては、2つの主要施策の下に16の重点推進事業を位置付けています。これらの重点推進事業のうち、担当課の自己評価をもとに内部評価を行った結果、</p> <p>(1)「当年度の取組」に係る評価（過年度に完了した1事業を除く）は、全事業について「a」評価（上位施策・目標へ「適合」している）としました。</p> <p>(2)「達成状況」に係る評価（過年度に完了した4事業を除く）は、9事業について「a」又は「b」評価（目標を「達成」又は「概ね達成」している）とし、3事業について「c」評価（「達成していないが進展」している）としました。</p> <p>(3)「成果（効果）」に係る評価（過年度に完了した1事業を除く）は、12事業について「a」又は「b」評価（目標とした「成果が出ている」又は「概ね成果が出ている」）とし、3事業について「c」評価（「成果が小さい」）としました。</p> <p>(4)「今後の進め方」に係る評価（過年度に完了した2事業を除く）は、全事業について「b」評価（「計画どおり継続」）としました。</p>
---------	--

主要施策ごとの当年度の取組と内部評価結果				
<b>(13) 危機管理体制の充実 (9事業)</b>				
情報伝達機能の整備、市村との連携強化、水の確保と強い施設づくりなど危機管理体制の充実に努めます。				
事業の区分 (平成20年度の主な取組項目)	「当年度の取組」	「達成状況」	「成果」	「今後の進め方」
⑦危機管理体制の強化 (応急体制の検討と課題の整理)	a	a	b	b
⑧被害情報収集管理システム (システム操作訓練等)	a	—	b	b
⑨非常時職員参集管理システム整備 (システム操作訓練等)	a	—	b	b
⑩危機管理用備品整備 (防災服等の整備)	a	a	b	b
⑪自家発電設備の整備 (設備の保守点検)	a	a	a	b
⑫防災行政無線の整備 (計画前倒しによる整備)	a	a	b	b
⑬各種情報通信手段の有効活用 (通信手段の多重化)	a	a	b	b
⑭市村との連携強化 (覚書の締結に向けた協議)	a	c	c	b
⑮各種訓練の実施 (マニュアルの見直し)	a	a	a	b
<b>(14) 震災・濁水等対策の推進 (7事業)</b>				
水源の多水系化・多様化、他事業体との連携、浄給水場や管路等の耐震化による水源や給水の確保とその充実に努めます。				
事業の区分 (平成20年度の主な取組項目)	「当年度の取組」	「達成状況」	「成果」	「今後の進め方」
⑯千葉分場地下水活用 (地下水源設備の維持管理運転)	a	—	a	—
⑰企業団との相互融通 (水の相互融通方策の検討)	a	c	c	b
⑱印旛(組) 緊急連絡管整備 (富里分岐部の排泥管設置等)	a	b	b	b
⑲機場間バックアップ体制整備 (施設整備の検討)	a	c	c	b
⑳庁舎耐震整備 ( — )	—	—	—	—
㉑浄給水場耐震整備 (対象2場給水場の耐震補強設計)	a	b	b	b
㉒管路耐震整備 (耐震継手を採用した管路新設・更新)	a	b	a	b

主な重点推進事業の取組結果 (詳細)	<p>(1) ⑬各種情報通信手段の有効活用 当年度の取組状況、自己評価及び内部評価については別添「施策評価調書 (様式—1)」による。</p> <p>(2) ㉒管路耐震整備 当年度の取組状況、自己評価及び内部評価については別添「施策評価調書 (様式—1)」による。</p>
--------------------	--

外部評価委員会の 総評		「当年度の取組、達成状況、 成果」における評価の妥当性
		A：妥当である B：概ね妥当である C：不十分である
		「今後の進め方」における評 価の妥当性
		A：妥当である B：概ね妥当である C：不十分である
外部評価委員会 の主な意見		

<基本目標4>

重点推進事業評価調書  
(詳細説明抽出事業)

施策評価調書

様式— 1

基本目標	地震等の非常時にも強い水道を目指します	整理番号	43
主要施策	危機管理体制の充実	担当課	計画課
事業(施策)名	各種情報通信手段の有効活用		
事業概要	非常時における通信規制に備え、防災行政無線、衛星携帯電話、携帯電話(メール機能)、業務用無線、IP電話及び災害時優先電話の整備・充実を図るとともに、県の機関、関係市村、民間協力機関等と幅広く情報交換ができるようネットワーク化を進めます。		

当年度の取組	(20年度における取組(当初計画)及び上位施策・目標への適合性) 防災行政無線の整備を完了させ、非常時職員参集システムや業務用無線などと併せ、災害時における通信手段の多重化を図る。  (当初予算額: 212,100千円, 決算額(見込): 187,215千円)		内部評価	
			a: 適合している b: 十分とはいえない  前年度評価: —	
達成状況	達成指標	ネットワーク化率 (完成通信手段数/計画通信手段数)	内部評価	
	達成目標	100%	a: 達成している b: 概ね達成している c: 達成していないが進展している d: 進展していない  前年度評価: b	
	達成実績	100%		
	(評価結果の説明・分析) 防災行政無線の整備が完了し、通信手段の多重化が図られた。			
成果指標	訓練時等の情報伝達率 (応答数/発信数)	内部評価		
成果	成果目標	92% (防災行政無線, 業務用無線, 非常用職員参集管理システム) (平成20年度) 94% (平成22年度)	a: 成果が出ている b: 概ね成果が出ている c: 成果が小さい d: 成果が出ていない  前年度評価: —	
	成果実績	91%		
	(評価結果の説明・分析) 目標に近い情報伝達率となっていることから、概ね成果が出ていると考える。			
今後の進め方	(達成状況及び成果を踏まえた今後の進め方(取組の方向性)) 情報通信機器やシステムを災害時に的確に運用するため、訓練を重ねて有用性を検証するとともに必要に応じて改善し、構築した通信ネットワークを常に有効に活用できるようにする。		内部評価	
		a: 事業を拡大し継続 b: 計画どおり継続 c: 事業を縮小し継続 d: 事業休止または廃止  前年度評価: b		

内部評価機関 (政策調整会議) における評価	(総合的な意見等) 自己評価を妥当と認める。
	(事業の方向性: 事業の継続・見直し・休止等の所見) 自己評価を妥当と認める。

施策評価調書

様式— 1

基本目標	地震等の非常時にも強い水道を目指します	整理番号	52
主要施策	震災・漏水等対策の推進	担当課	計画課 給水課
事業（施策）名	管路耐震整備		
事業概要	軟弱地盤等で採用する耐震管（地震時に継手部が伸縮し管が抜けるのを防ぐ）の有効性が明らかとなり、平成18年度からは、管路の新設や経年管の更新にあわせて、全ての管路布設工事において採用します。 なお、基幹管路については、北総～成田線、栗山～船給線の2路線を対象に耐震化工事を実施します。		

当年度の取組	(20年度における取組（当初計画）及び上位施策・目標への適合性) ・配水管新設工事（千葉ニュータウン地区等）、及び、経年管更新工事において、耐震管を採用し、管路の耐震化を進める。 ・北総～成田線第1号橋添架工事の実施設計業務委託（耐震化）を実施する。 ・栗山～船給線耐震化工事に伴う実施設計業務委託については、平成19年度から繰り延べとなった地質調査業務委託と併せて、実施設計業務委託を行う。  (当初予算額：7,490,330千円、決算（見込）額：6,160,094千円)		内部評価		
			a : 適合している b : 十分とはいえない  前年度評価      —		
達成状況	達成指標	事業進捗率（事業費ベース）		内部評価	
	達成目標	19%（平成20年度） 62%（平成20年度末） 100%（平成22年度末）		a : 達成している b : 概ね達成している c : 達成していないが進展している d : 進展していない  前年度評価      b	
	達成実績	16%（平成20年度） 49%（平成18～20年度計）			
	(評価結果の説明・分析) ・配水管新設工事17.5km、経年管更新工事36.8kmを実施。 ・北総～成田線第1号橋添架工事の実施設計業務委託については、北千葉道路建設事業の遅延に伴い、次年度以降に実施。 ・栗山～船給線耐震化工事に伴う実施設計業務委託については、地質調査業務委託を実施。				
		前年度評価      b			
成果	成果指標	管路耐震化率（耐震管延長／管路総延長）		内部評価	
	成果目標	6.6%（平成20年度まで） 10%（平成22年度まで）		a : 成果が出ている b : 概ね成果が出ている c : 成果が小さい d : 成果が出ていない  前年度評価      —	
	成果実績	6.8%（平成20年度まで）			
	(評価結果の説明・分析) 配水管新設工事で17.5km、経年管更新工事で36.8kmにおいて耐震化が施された結果、管路総延長8,639kmに対し管路耐震化率が6.8%となった。				
		前年度評価      —			
今後の進め方	(達成状況及び成果を踏まえた今後の進め方（取組の方向性）) 地震等の非常時にも強い水道を目指し、平成21年度以降も引き続き、管路の新設と経年管等の更新にあわせて耐震管を採用し、管路の耐震整備に取り組む。		内部評価		
			a : 事業を拡大し継続 b : 計画どおり継続 c : 事業を縮小し継続 d : 事業休止または廃止  前年度評価      b		

内部評価機関 (政策調整会議) における評価	(総合的な意見等) 自己評価を妥当と認める。
	(事業の方向性：事業の継続・見直し・休止等の所見) 自己評価を妥当と認める。

<基本目標4>

重点推進事業評価調書  
(その他の事業)

施策評価調書

様式— 1

基本目標	地震等の非常時にも強い水道を目指します	整理番号	37
主要施策	危機管理体制の充実	担当課	計画課
事業（施策）名	危機管理体制の強化		
事業概要	今後の少人数体制が予想されるなかで、大規模地震等の発災時に迅速な応急給水・復旧活動を行うため、新たな危機管理体制が必要となることから、今後の危機管理に関する効率的な体制とそれを支えるシステム等について検討します。		

当年度の取組	(20年度における取組（当初計画）及び上位施策・目標への適合性) 大規模地震の発生を想定し、モデル地域（船橋市）における発災から復旧完了までの時系列シミュレーションを行い、応急給水・応急復旧体制のあり方等について検討する。  (当初予算額：0千円，決算（見込）額：0千円)		内部評価	
			a：適合している b：十分とはいえない 前年度評価：—	
達成状況	達成指標	想定に基づく震災対策シナリオの策定	内部評価	
	達成目標	時系列シミュレーションによる応急体制の検討と課題の整理	a：達成している b：概ね達成している c：達成していないが進展している d：進展していない 前年度評価：b	
	達成実績	時系列シミュレーションを行い、応急体制の検討と課題の整理を行った。		
	(評価結果の説明・分析) モデル地域を対象にしたシミュレーションにより、応急給水・復旧に必要な人員、車両等の数量や班構成のあり方を検討し、併せて、少人数体制のもとで生ずる課題等を整理した。			
成果	成果指標	危機管理体制の強化	内部評価	
	成果目標	実効性のある体制の整備	a：成果が出ている b：概ね成果が出ている c：成果が小さい d：成果が出ていない 前年度評価：—	
	成果実績	モデル地域の応急給水・復旧に必要な人員、車両等の数量を算出し、より実効性のある班構成のかたちを把握した。		
	(評価結果の説明・分析) モデル地域のみを対象とした実績ではあるが、今後、全11市2村の給水区域を対象とする震災対策シナリオを作成するうえで、貴重な成果となっているものである。			
今後の進め方	(達成状況及び成果を踏まえた今後の進め方（取組の方向性） 全給水区域を対象とする震災対策シナリオを作成するにあたっては、 ① 市村の災害対策本部との役割分担について、検討・精査が必要であること ② 応急給水に関しては、市村保有水源や市村対応施設（避難所、重要施設等）についての詳細な調査が必要であること から、今後は、これらの作業を進めながら、全給水区域を対象とした応急給水・復旧の時系列シミュレーションを行い、市村別に必要となる人員、車両等の数量を把握するとともに、少人数による実効性のある体制づくりを進める。		内部評価	
			a：事業を拡大し継続 b：計画どおり継続 c：事業を縮小し継続 d：事業休止または廃止 前年度評価：b	

内部評価機関 (政策調整会議) における評価	(総合的な意見等) 自己評価を妥当と認める。
	(事業の方向性：事業の継続・見直し・休止等の所見) 自己評価を妥当と認める。



施策評価調書

様式— 1

基本目標	地震等の非常時にも強い水道を目指します	整理番号	38
主要施策	危機管理体制の充実	担当課	計画課
事業(施策)名	非常時職員参集管理システム整備		
事業概要	地震等の震災発生時に、速やかに各所属の配備体制を確立するため、携帯電話のメール機能等を用いて職員に参集を指示し、各職員から参集状況を返信させるとともに、これを自動集計するシステムを構築し体制を整備します。 (平成18年度事業完了)		

当年度の取組	(20年度における取組(当初計画)及び上位施策・目標への適合性) 整備された「非常時職員参集管理システム」を使った訓練を重ね、システム操作の習熟とシステムの改善を図っていきます。 ・水道局の危機管理月間にあわせて全職員を対象とした情報伝達訓練を行う。(年2回) ・各所属においても随時所属職員を対象とした訓練を行う。 (当初予算額:2,268千円, 決算(見込)額:2,268千円) ※システム利用料		内部評価
			a: 適合している b: 十分とはいえない 前年度評価: —
達成状況	達成指標	非常時職員参集管理システムの整備(平成18年度)	内部評価
	達成目標	非常時職員参集管理システムを整備する。(平成18年度)	a: 達成している b: 概ね達成している c: 達成していないが進展している d: 進展していない 前年度評価: —
	達成実績	非常時職員参集管理システムを整備した。(平成18年度事業完了)	
	(評価結果の説明・分析) 「非常時職員参集管理システム」の整備は平成18年度に完了した。		
成果	成果指標	①システムへのメールアドレス登録率(登録者数/職員数) ②メール配信時の応答率(システム応答数/メール配信数)	内部評価
	成果目標	①80%(平成20年度) 85%(平成22年度) ②75%(平成20年度) 80%(平成22年度)	a: 成果が出ている b: 概ね成果が出ている c: 成果が小さい d: 成果が出ていない 前年度評価: —
	成果実績	①80%(登録者数約800名) ②70%(直近訓練 応答数563/配信数798)	
	(評価結果の説明・分析) 各所属で継続的にシステムへの登録奨励と定期的な訓練により、システムへの周知及び操作の習熟を図った。		
今後の進め方	(達成状況及び成果を踏まえた今後の進め方(取組の方向性))		内部評価
	継続して「非常時職員参集管理システム」を使った訓練を重ねシステム操作の習熟とシステムの改善を図っていく。		a: 事業を拡大し継続 b: 計画どおり継続 c: 事業を縮小し継続 d: 事業休止または廃止 前年度評価: —

内部評価機関(政策調整会議)における評価	(総合的な意見等) 自己評価を妥当と認める。
	(事業の方向性:事業の継続・見直し・休止等の所見) 自己評価を妥当と認める。

# 非常時職員参集管理システム

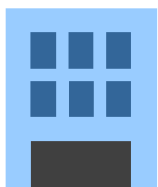


対策本部

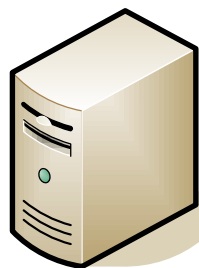
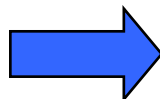


職員の参集状況をリアルタイムで把握

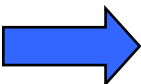
No	ユーザー名	グループ名	応答日時	応答内容	応答コメント
001	<a href="#">織田信長</a>	<a href="#">総務企画課</a>	2006/12/31 0:25	30分以内	すぐに向かう
002	<a href="#">羽柴秀吉</a>	<a href="#">総務企画課</a>	2006/12/31 0:32	1時間以内	直ちに参集します
003	<a href="#">明智光秀</a>	<a href="#">総務企画課</a>	2006/12/31 0:33	3時間以内	参集が遅れます



気象協会

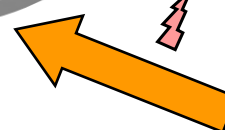
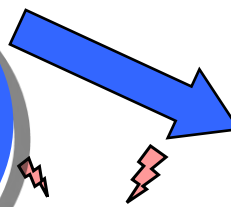


参集システム



インターネット

画面のイメージ



職員の携帯電話

施策評価調書

様式— 1

基本目標	地震等の非常時にも強い水道を目指します	整理番号	39
主要施策	危機管理体制の充実	担当課	計画課
事業(施策)名	被害情報収集管理システム整備		
事業概要	地震等の震災発生時には、被害状況を速やかに把握し、集約データを出先機関等にフィードバックし、効果的な復旧体制を確立することが重要です。 このため、携帯電話のメール機能等を用いて、千葉県水道管工事協同組合員等(以下、「管工事組合員等」という。)から被害報告を受け、効果的な応急復旧及び応急給水計画の策定及び実施を支援する被害情報収集管理システムを整備します。 (平成19年度事業完了)		

当年度の取組	(20年度における取組(当初計画)及び上位施策・目標への適合性) 構築された「被害情報収集管理システム」を使った訓練等を重ね、システム操作の習熟を図るとともに、必要に応じてシステムの改善を図る。 ・局職員向けの操作研修及びびを行う。(随時) ・管工事組合員等を対象とした操作研修及び訓練を行う。(随時)	内部評価	
	(当初予算額: 3,276千円, 決算(見込)額: 3,276千円) ※システム利用料	a: 適合している b: 十分とはいえない	前年度評価: -

達成状況	達成指標	被害情報収集管理システムの整備(平成19年度)	内部評価	
	達成目標	被害情報収集管理システムを整備する。(平成19年度)	a: 達成している b: 概ね達成している c: 達成していないが進展している d: 進展していない	
	達成実績	被害情報収集管理システムを整備した。(平成19年度事業完了)	前年度評価: a	
	(評価結果の説明・分析) 「被害情報収集管理システム」の整備は平成19年度に完了した。			

成果	成果指標	管工事組合員を対象とした訓練のシステム返信率 (システムの情報登録数/対象管工事組合員数)	内部評価	
	成果目標	80%(平成20年度), 80%(平成22年度)	a: 成果が出ている b: 概ね成果が出ている c: 成果が小さい d: 成果が出ていない	
	成果実績	74.2%(第1回管工事組合員向け訓練結果) 23社/31社	前年度評価: -	
	(評価結果の説明・分析) システム操作研修を複数回行ったことにより、システムを使用した1回目の訓練では、概ね目標とした結果を得た。			

今後の進め方	(達成状況及び成果を踏まえた今後の進め方(取組の方向性)) 継続して「被害情報収集管理システム」を使った訓練を重ね、システム操作の習熟とシステムの改善を図っていく。	内部評価	
		a: 事業を拡大し継続 b: 計画どおり継続 c: 事業を縮小し継続 d: 事業休止または廃止	前年度評価: b

内部評価機関 (政策調整会議) における評価	(総合的な意見等) 自己評価を妥当と認める。
	(事業の方向性: 事業の継続・見直し・休止等の所見) 自己評価を妥当と認める。

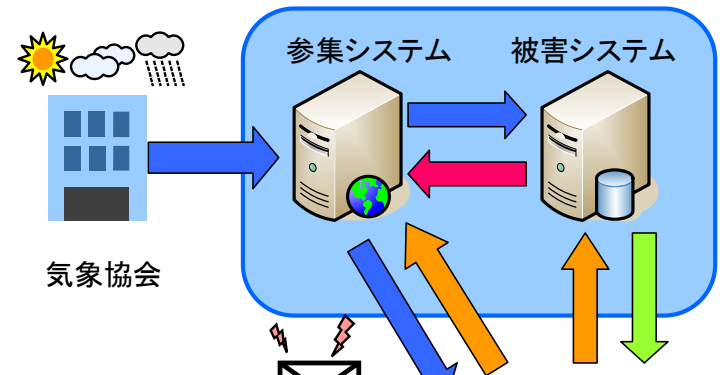
# 「被害情報収集システム」の概要

電子地図上に被害場所がマッピングされた画面例

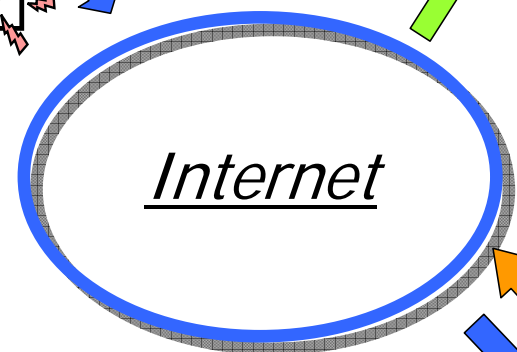


被害状況をリアルタイムで把握

対策本部



震度5強以上の地震が発生した場合、参集メールの本文に被害報告サイトへジャンプするURLを埋め込み送信します。



発災後直ちに被害調査を実施します。



GPS機能を内蔵した携帯電話では、容易に正確な緯度・経度情報が送信できます！

被害情報一覧

一連番号	報告日時		危機事案		被害種別		被害規模		発生地域名		報告者名		公開種別	機密
	降順	昇順	降順	昇順	降順	昇順	降順	昇順	降順	昇順	降順	昇順		
001	2007/10/31	12:00	平成19年10月29日の地震		漏水		主要配水管		千葉市中央区		加藤清正		公開	添付コメント
002	2007/10/31	11:03	平成19年10月29日の地震		火災		建物(小)		千葉市中央区		福島正則		非公開	添付コメント
003	2007/10/31	10:44	平成19年10月29日の地震		建物		半壊		千葉市中央区		加藤寛明		公開	添付コメント
004	2007/10/31	10:32	平成19年10月29日の地震		道路		陥没(小)		千葉市中央区		脇坂安治		公開	添付コメント

集計画面例

携帯電話画面例

被害報告フォーム

危機事案  
平成19年10月29日の地震

被害種別  
漏水

被害規模  
主要配水管

位置情報  
位置情報の取得

都道府県  
千葉県

市区町村  
千葉市中央区

町名等  
問屋町

番地等  
1-1

送信

施策評価調書

様式—1

基本目標	地震等の非常時にも強い水道を目指します	整理番号	40
主要施策	危機管理体制の充実	担当課	計画課
事業(施策)名	危機管理用備品整備		
事業概要	地震等の震災発生時に迅速な復旧を行うため、災害対策本部(現地本部・支部)の運営をはじめとする各種危機管理対策に必要な非常用食料、飲料水、及び屋外宿泊等の備品や応急用資機材の整備・充実を図ります。		

当年度の取組	(20年度における取組(当初計画)及び上位施策・目標への適合性) 全事業所を対象に、防災服、防寒服、安全靴等300人分を備蓄する。 (備蓄数は、危機対策に従事する職員数を最大で全職員の1/3に当たる300人と想定した。)		内部評価	
	(当初予算額:12,908千円,決算額(見込):9,015千円)		<input type="checkbox"/> a: 適合している <input type="checkbox"/> b: 十分とはいえない	
達成状況	達成指標	危機管理用の備品及び資機材の備蓄数	内部評価	
	達成目標	防災服等の備蓄300人分	<input type="checkbox"/> a: 達成している <input type="checkbox"/> b: 概ね達成している <input type="checkbox"/> c: 達成していないが進展している <input type="checkbox"/> d: 進展していない	
	達成実績	防災服等の300人分の備蓄		
	(評価結果の説明・分析) 全事業所に、防災服等(耐熱・耐油機能付き防災服上下、ベルト、防寒服、安全靴、帽子)を配布した。		前年度評価	—
成果	成果指標	危機管理体制の充実度	内部評価	
	成果目標	備品及び資機材の備蓄による危機管理体制の充実	<input type="checkbox"/> a: 成果が出ている <input type="checkbox"/> b: 概ね成果が出ている <input type="checkbox"/> c: 成果が小さい <input type="checkbox"/> d: 成果が出ていない	
	成果実績	防災服等300人分の備蓄により、危機管理体制の充実が図られた。		
	(評価結果の説明・分析) 防災服等の備蓄により、災害復旧等に従事する職員の身の安全が確保されるとともに、統制のとれた活動を支援する環境が整備され、危機管理体制の一層の充実が図られた。		前年度評価	—
今後の進め方	(達成状況及び成果を踏まえた今後の進め方(取組の方向性)) 阪神淡路及び新潟中越地震における災害派遣等の貴重な経験を踏まえ、今後とも、危機管理体制の強化・充実に必要な備品及び資機材の備蓄を進める。 平成21年度は非常用飲料水袋を5千枚購入する予定である。		内部評価	
			<input type="checkbox"/> a: 事業を拡大し継続 <input type="checkbox"/> b: 計画どおり継続 <input type="checkbox"/> c: 事業を縮小し継続 <input type="checkbox"/> d: 事業休止または廃止	
		前年度評価	b	

内部評価機関 (政策調整会議) における評価	(総合的な意見等) 自己評価を妥当と認める。
	(事業の方向性:事業の継続・見直し・休止等の所見) 自己評価を妥当と認める。